



UNISOL



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社

コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古里 龍平

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部 本部長 （氏名）藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600

半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	79,779	1.2	1,507	△11.7	1,856	△14.1	996	△65.2
2024年12月期中間期	78,845	△7.4	1,706	△46.4	2,160	△40.5	2,862	10.2

（注）包括利益 2025年12月期中間期 1,389百万円（△31.3%） 2024年12月期中間期 2,024百万円（△28.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	41.44	—
2024年12月期中間期	117.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	118,354	72,881	60.6	2,984.80
2024年12月期	120,821	73,373	59.9	3,008.84

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 71,774百万円 2024年12月期 72,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	30.00	—	77.00	107.00
2025年12月期	—	30.00			
2025年12月期（予想）			—	71.00	101.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 32円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	0.2	3,500	△9.3	4,100	△12.0	2,500	△45.8	103.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期中間期	25,143,642株	2024年12月期	25,143,642株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期中間期	1,097,047株	2024年12月期	1,101,368株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	24,043,890株	2024年12月期中間期	24,320,501株
--------------	-------------	--------------	-------------

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式 (2025年12月期中間期 252,704株、2024年12月期 259,801株) が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」、「従業員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全体的に不透明感がみられるものの緩やかな回復基調で推移しました。設備投資は継続して持ち直しの動きが見られ、「日銀短観」による製造業の2025年度設備投資計画に増加が見込まれる中、設備用機械類の先行指標である「機械受注統計調査報告」による製造業においては8ヶ月連続で前年同月を上回りました。企業の生産は「鉱工業生産指数」において今年1月以降前年同月比増加基調にあり5月はマイナスとなりましたが6月は再び増加に転じました。建設は「建築着工統計調査」において、新設住宅着工戸数は3月の4号特例縮小前の駆け込み申請の反動で4月より前年同月比大幅減となっており、建築着工床面積においても4月以降前年同月比減少に転じました。

先行きについては、米国の通商政策による不透明な状況は今後も続くと考えられており、グローバルなサプライチェーンに与える影響など、今後の動向を注視しております。

また、海外経済は、米国では景気の拡大が緩やかとなる中、設備投資や生産は関税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり横ばいとなっていますが、今後も通商政策が与える影響に留意する必要があります。

中国では各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態が続いており、東南アジアでは、内需を中心に堅調を維持していますが、先行きについては、米国との通商問題の影響で外需を中心に鈍化が見込まれます。

このような状況の下、実現したい未来としてのVISIONに「叶えたいが、あふれる社会へ。」を掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、経済的価値と社会・環境的価値それぞれの向上を目指した取り組みを進めております。それらの中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みによって、中期経営計画「UNISOL」の最終年度(2026年12月期)における目標達成を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は79,779百万円(前年同期比1.2%増)となりました。販売費及び一般管理費が同4.8%増加したことで営業利益は1,507百万円(同11.7%減)、経常利益は1,856百万円(同14.1%減)となりました。特別損失に固定資産撤去費用95百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は996百万円(同65.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	売上高			セグメント利益		
	金額	前年同期比 増減(額)	前年同期比 増減(率)	金額	前年同期比 増減(額)	前年同期比 増減(率)
機械・工具	51,963	736	1.4%	972	129	15.4%
建設資材	20,730	△1,049	△4.8%	282	△463	△62.1%
建設機械	4,859	822	20.4%	140	63	81.7%
IoTソリューション	2,226	423	23.5%	186	61	49.9%
小 計	79,779	933	1.2%	1,582	△208	△11.6%
調整額	—	—	—	△75	8	—
合 計	79,779	933	1.2%	1,507	△199	△11.7%

(機械・工具セグメント)

機械分野において関連指数となる工作機械受注は、内需では1－3月期は前年同期比2.3%増と、2四半期連続プラスとなった後、直近4－6月期は同4.2%減、外需では前年4－6月期より前年同期比プラスが続く直近4－6月期は同6.6%増となりました。

このような環境下にあって当セグメントにおける機械分野は、国内直需において自動車メーカーによる温度差はあるものの全体的として設備投資は厳しく、建機も設備投資がピークアウトする中、機械工具など一部のメーカー向けの大口案件等により、売上は前年同期に比べ微増となり、受注は同2桁増となりました。国内卸売は主な最終需要先である中堅・中小企業において、設備投資が補助金採択の結果に影響されたこと等により、売上は同2桁減となり、受注は期の後半にプラスに転じました。

一方、海外における北米事業は、射出成形機の関税前の駆け込み需要や、一部の日系自動車部品メーカーの設備案件、好調な受注が続くエンジニアリング等により、売上は同2桁増となり、受注も増加しました。中国事業は、政策効果での景気下支えも不動産不況や米国関税の影響で厳しい状況が続く中、機械メーカーなど日系顧客への部品販売や個別案件の受注等があったものの、自動車全体が厳しい中での日系自動車メーカーの不振等が影響し、売上は3割強減少しました。東南アジア事業は、各国で日系自動車メーカーの設備投資が芳しくない中、タイでの既存設備の更新案件や、インドネシアでの食品事業向け大口案件の受注等により、売上は同2桁増となりました。

工具分野において関連指標となる鋳工業生産は、自動車工業では1－3月期の同11.0%増に続き4－6月期も同1.2%増となり、生産用機械工業では1－3月期の同0.1%減から4－6月期は同0.3%減となりました。

このような環境下において工具分野は、直需において主要自動車メーカーの生産は受注残解消に向け順調に推移したものの、新規設備投資等は厳しい状況であったこと等により、売上は微減となりました。卸売において自動車や半導体業界の不振により特に東日本において機械加工関連の消耗工具や機器類が低迷する中、季節性商品（暑熱対策）の拡販や、ソリューション型展示会における顧客の課題解決要求に合致した提案実施等により、売上は微増となりました。

（建設資材セグメント）

鉄構資材分野において関連指標となる鉄骨系構造（S造＋SRC造）における建築着工床面積では1－3月期の同9.0%減に続き4－6月期も同5.9%減となっており、2022年10-12月以降11四半期連続で前年同期比マイナスとなっています。

このような環境下において当セグメントにおける鉄構資材分野は、資材価格の高騰、人手不足、建設現場の4週8閉所等の影響が続き資材需要が低迷する中、大型設備機械の販売や新規商材の取扱い等に注力したものの、売上は同2桁減となりました。

配管資材分野は、半導体・電子部品関連向けが小規模ながら堅調に推移したこと、大型の産業機械の販売に注力したこと等により、売上は同1桁増となりました。

住宅設備分野は、新設住宅着工戸数は駆け込み申請の反動で再びマイナスとなっており、リフォーム需要も動きが鈍い中、主力メーカーの高付加価値商品の販売や、施工付き案件への注力等により、売上は同2桁増となりました。

（建設機械セグメント）

建設機械統計におけるクローラークレーン国内出荷数が前年比横ばいであった中、クローラークレーンを中心に販売が好調であったことに加え、基礎業者へのレンタル需要が増えたこと等により、売上は同20.4%増となりました。

（IoTソリューションセグメント）

データセンター、配送センター等へのセキュリティ需要は引き続き好調に推移する中、システム構築分野では複数の大型案件を上期の売上に計上することができ、大手警備会社を通じた機器販売分野では監視カメラの需要が個人宅向けを含め堅調に推移したこと等により、売上は同23.5%増となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（総資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は84,053百万円、固定資産は34,300百万円となり、その結果、資産合計は118,354百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,467百万円減少しました。現金及び預金が3,144百万円増加し、受取手形及び売掛金が4,588百万円、電子記録債権が1,465百万円減少したこと等によります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は43,323百万円、固定負債は2,149百万円となり、その結果、負債合計は45,472百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,975百万円減少しました。契約負債が1,057百万円増加、賞与引当金が324百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,425百万円、未払法人税等が771百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における株主資本は69,053百万円、その他の包括利益累計額は2,720百万円となり、その結果、純資産合計は72,881百万円となり、前連結会計年度末と比べ491百万円減少しました。為替換算調整勘定が218百万円増加し、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益、剰余金の配当により897百万円減少したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、機械・工具セグメントにおいて、米国関税の影響により設備投資の様子見状態が継続していること。また建設資材セグメントにおいて、国内鉄骨需要量が想定を下回る推移となり価格競争が激化していること等から、2025年2月14日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2025年12月期通期連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当り 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	170,000	4,500	5,100	3,300	136.46
今回修正予想（B）	162,000	3,500	4,100	2,500	103.98
増減額（B－A）	△8,000	△1,000	△1,000	△800	—
増減率（％）	△4.7	△22.2	△19.6	△24.2	—
（ご参考）前期実績 2024年12月期	161,716	3,860	4,659	4,613	190.77

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,533	30,677
受取手形及び売掛金	28,608	24,019
電子記録債権	11,736	10,271
リース投資資産	5	—
商品及び製品	10,832	10,389
仕掛品	2,783	3,050
原材料及び貯蔵品	420	399
その他	4,703	5,265
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	86,599	84,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,680	11,474
機械装置及び運搬具（純額）	1,097	1,069
工具、器具及び備品（純額）	694	648
貸与資産（純額）	1,056	1,095
リース資産（純額）	109	95
使用権資産（純額）	681	677
土地	10,033	10,035
建設仮勘定	21	85
有形固定資産合計	25,375	25,180
無形固定資産		
のれん	715	674
営業権	800	720
その他	882	914
無形固定資産合計	2,397	2,308
投資その他の資産		
投資有価証券	3,116	3,182
退職給付に係る資産	1,138	1,296
繰延税金資産	339	457
その他	1,972	1,994
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	6,448	6,810
固定資産合計	34,221	34,300
資産合計	120,821	118,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,669	15,244
電子記録債務	17,122	16,823
短期借入金	466	522
1年内返済予定の長期借入金	47	47
リース債務	96	94
未払法人税等	1,519	748
契約負債	5,084	6,142
賞与引当金	770	1,095
役員賞与引当金	41	29
従業員株式給付引当金	18	—
製品保証引当金	57	64
その他	2,455	2,511
流動負債合計	45,350	43,323
固定負債		
長期借入金	404	380
リース債務	715	697
繰延税金負債	178	252
役員退職慰労引当金	62	68
役員株式給付引当金	51	47
退職給付に係る負債	183	200
その他	501	502
固定負債合計	2,097	2,149
負債合計	47,448	45,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,261	27,263
利益剰余金	40,052	39,155
自己株式	△2,377	△2,365
株主資本合計	69,937	69,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	987
繰延ヘッジ損益	△33	△1
為替換算調整勘定	1,334	1,552
退職給付に係る調整累計額	93	182
その他の包括利益累計額合計	2,401	2,720
非支配株主持分	1,034	1,107
純資産合計	73,373	72,881
負債純資産合計	120,821	118,354

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	78,845	79,779
売上原価	66,306	66,920
売上総利益	12,539	12,858
販売費及び一般管理費	10,832	11,351
営業利益	1,706	1,507
営業外収益		
受取利息	49	60
受取配当金	93	53
仕入割引	211	189
受取賃貸料	40	50
為替差益	29	—
その他	124	80
営業外収益合計	549	435
営業外費用		
支払利息	13	3
賃貸収入原価	24	28
為替差損	—	32
その他	57	20
営業外費用合計	96	85
経常利益	2,160	1,856
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	2,265	—
特別利益合計	2,267	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
固定資産撤去費用	—	95
特別損失合計	0	96
税金等調整前中間純利益	4,426	1,767
法人税、住民税及び事業税	1,549	793
法人税等調整額	△40	△96
法人税等合計	1,509	696
中間純利益	2,917	1,071
非支配株主に帰属する中間純利益	54	74
親会社株主に帰属する中間純利益	2,862	996

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	2,917	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△853	△20
繰延ヘッジ損益	△32	32
為替換算調整勘定	0	218
退職給付に係る調整額	△7	89
その他の包括利益合計	△893	318
中間包括利益	2,024	1,389
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,955	1,315
非支配株主に係る中間包括利益	68	74

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日。以下「本実務対応報告」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、本実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,226	21,780	4,036	1,802	78,845	—	78,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	484	25	—	28	538	△538	—
計	51,710	21,805	4,036	1,830	79,383	△538	78,845
セグメント利益	843	745	77	124	1,790	△83	1,706

(注) 1. セグメント利益の調整額△83百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△82百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,963	20,730	4,859	2,226	79,779	—	79,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	605	39	—	36	681	△681	—
計	52,568	20,770	4,859	2,262	80,460	△681	79,779
セグメント利益	972	282	140	186	1,582	△75	1,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△75百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。